

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,586,849	10,364,957	21,833,399
経常利益 (千円)	1,228,851	1,172,613	2,791,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	861,511	838,648	1,903,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,001,940	637,043	1,962,360
純資産額 (千円)	27,123,425	27,085,011	27,117,484
総資産額 (千円)	32,826,170	31,897,793	33,197,260
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.63	24.61	54.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	84.2	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,075	2,127,386	2,291,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,644	886,406	61,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,432	669,145	1,316,763
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,949,745	5,115,821	4,669,046

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.18	11.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(欧州)

第1四半期連結会計期間より、Yushin Europe GmbHを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では製造業の景況指数の悪化もあり減速感を見せ始め、中国でも経済成長の鈍化が顕著になりました。また、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等先行きの不透明感が強まってきていることもあり、企業の設備投資意欲の減退が顕在化していることに加えて、欧米の利下げによる円高懸念もあり、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き世界規模での新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における受注は前年同四半期と比較して低調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、欧州での特注機の販売が前年同四半期比で大幅に増加した一方で、中国を中心としたアジアでの設備投資の減少により取出口ポットの販売は前年同四半期比で減少した結果、連結売上高は10,364,957千円（前年同四半期比2.1%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は業務効率化の進展に伴い販売費及び一般管理費の減少により1,255,595千円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は為替差損の計上から1,172,613千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は838,648千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

なお、欧州市場における販路拡大、サービス体制の拡充を目的に、ドイツに100%出資の現地法人Yushin Europe GmbHを設立し、2019年6月より業務を開始いたしております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポットの売上が減少したため、売上高は7,203,671千円（前年同四半期比11.6%減）となり、営業利益は476,618千円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

（米国）

売上高は1,592,423千円（前年同四半期比10.5%減）となり、営業利益は158,667千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

（アジア）

中国及び韓国子会社の売上が減少したため、売上高は2,163,376千円（前年同四半期比22.5%減）となり、営業利益は190,422千円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が伸びたため、売上高は1,392,218千円（前年同四半期比234.3%増）となり、営業利益は166,323千円（前年同四半期比421.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ905,392千円減少し19,059,461千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,169,787千円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ394,074千円減少し12,838,332千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が208,503千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ1,299,466千円減少の31,897,793千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,258,566千円減少して4,601,497千円となりました。これは前受金が652,656千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,266,993千円減少して4,812,782千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32,473千円減少の27,085,011千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,127,386千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが886,406千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが669,145千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が125,059千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ446,775千円増加し5,115,821千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,175,829千円に加えて、減価償却費347,273千円、売上債権の減少額1,044,533千円があり、法人税等の支払額577,732千円を差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、2,127,386千円の収入超過(前年同四半期は957,075千円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2,152,358千円、定期預金の払戻による収入1,350,000千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは886,406千円の支出超過(前年同四半期は451,644千円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出315,929千円、配当金の支払額308,369千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは669,145千円の支出超過(前年同四半期は350,432千円の支出超過)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は196,580千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	11,992	35.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,644	7.77
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,549	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,549	4.55
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	1,088	3.20
小谷 真由美	京都市西京区	1,054	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,051	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.50
株式会社 京都銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	704	2.07
株式会社 S M B C 信託銀行 (株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	684	2.01
計	-	23,170	68.08

(注) 1. 当社は、自己株式を1,602千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田美樹(京都市西京区)及び小田高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田美樹は297千株を、小田高代は297千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

4. 株式会社 S M B C 信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式684千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

5. 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者から、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2018年4月9日現在で3,068千株を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。
- なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,090	5.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	53	0.15
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	74	0.21
計	-	3,068	8.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,939,100	339,366	-
単元未満株式	普通株式 96,766	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	339,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿 城町555番地	1,602,200	-	1,602,200	4.50
計	-	1,602,200	-	1,602,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362,933	7,608,414
受取手形及び売掛金	6,844,705	5,674,918
商品及び製品	717,394	804,109
仕掛品	1,696,139	1,405,562
原材料及び貯蔵品	3,619,833	3,298,669
その他	742,175	282,441
貸倒引当金	18,327	14,653
流動資産合計	19,964,853	19,059,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,284	4,786,780
土地	6,130,716	6,109,513
その他(純額)	282,464	260,009
有形固定資産合計	11,408,464	11,156,303
無形固定資産	429,392	383,088
投資その他の資産		
投資有価証券	218,062	205,392
退職給付に係る資産	294,037	290,366
繰延税金資産	705,335	631,233
その他	196,910	192,111
貸倒引当金	19,795	20,164
投資その他の資産合計	1,394,549	1,298,940
固定資産合計	13,232,406	12,838,332
資産合計	33,197,260	31,897,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331,229	1,282,138
電子記録債務	1,035,982	871,242
未払金	492,256	461,544
未払法人税等	523,827	218,867
前受金	1,755,449	1,102,792
賞与引当金	273,647	280,862
役員賞与引当金	37,520	16,875
製品保証引当金	147,609	123,124
その他	262,543	244,050
流動負債合計	5,860,064	4,601,497
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	65,723	62,167
繰延税金負債	37,324	35,298
その他	49,882	47,038
固定負債合計	219,710	211,284
負債合計	6,079,775	4,812,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	23,579,393	24,109,301
自己株式	1,039,026	1,354,956
株主資本合計	26,549,936	26,763,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,815	48,009
為替換算調整勘定	184,923	32,111
退職給付に係る調整累計額	69,743	66,365
その他の包括利益累計額合計	311,482	82,263
非支配株主持分	256,066	238,832
純資産合計	27,117,484	27,085,011
負債純資産合計	33,197,260	31,897,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,586,849	10,364,957
売上原価	6,437,841	6,236,156
売上総利益	4,149,007	4,128,801
販売費及び一般管理費	2,945,828	2,873,206
営業利益	1,203,178	1,255,595
営業外収益		
受取利息	2,999	3,153
受取配当金	2,538	3,819
仕入割引	6,950	5,313
その他	17,408	7,469
営業外収益合計	29,896	19,755
営業外費用		
売上割引	435	278
為替差損	3,789	101,908
その他	0	549
営業外費用合計	4,224	102,737
経常利益	1,228,851	1,172,613
特別利益		
固定資産売却益	722	3,565
特別利益合計	722	3,565
特別損失		
固定資産除売却損	9,278	349
特別損失合計	9,278	349
税金等調整前四半期純利益	1,220,295	1,175,829
法人税等	323,823	310,851
四半期純利益	896,472	864,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,961	26,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,511	838,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	896,472	864,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	8,805
為替換算調整勘定	106,362	215,751
退職給付に係る調整額	2,112	3,377
その他の包括利益合計	105,468	227,934
四半期包括利益	1,001,940	637,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,778	609,430
非支配株主に係る四半期包括利益	41,162	27,612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,220,295	1,175,829
減価償却費	384,563	347,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	283
賞与引当金の増減額(は減少)	31,555	7,328
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,962	20,645
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	11,330	102
受取利息及び受取配当金	5,537	6,973
売上債権の増減額(は増加)	400,893	1,044,533
たな卸資産の増減額(は増加)	552,240	352,980
仕入債務の増減額(は減少)	169,893	81,870
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,790	596,492
その他	229,905	475,872
小計	1,546,987	2,697,655
利息及び配当金の受取額	6,653	7,463
法人税等の支払額	596,565	577,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,075	2,127,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,154,151	2,152,358
定期預金の払戻による収入	1,850,000	1,350,000
有形固定資産の取得による支出	117,569	83,602
有形固定資産の売却による収入	5,161	6,075
無形固定資産の取得による支出	35,023	6,521
投資有価証券の取得による支出	62	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,644	886,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	62	315,929
配当金の支払額	314,650	308,369
非支配株主への配当金の支払額	35,720	44,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,432	669,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,444	125,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,442	446,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,763,302	4,669,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,949,745	5,115,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Yushin Europe GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	131,695千円	-千円
支払手形	20,234千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運搬費	447,875千円	411,871千円
製品保証引当金繰入額	52,637千円	40,829千円
給料手当・賞与	735,492千円	736,927千円
賞与引当金繰入額	118,418千円	114,612千円
研究開発費	194,227千円	196,580千円
減価償却費	196,262千円	184,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,144,601千円	7,608,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,194,856千円	2,492,592千円
現金及び現金同等物	3,949,745千円	5,115,821千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	314,766	18	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	279,792	8	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	308,740	9	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	272,286	8	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が315,929千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,354,956千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年5月8日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,759,160	1,767,171	2,647,225	413,290	10,586,849	-	10,586,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,386,511	11,282	143,882	3,129	2,544,805	2,544,805	-
計	8,145,672	1,778,453	2,791,108	416,419	13,131,654	2,544,805	10,586,849
セグメント利益	778,850	151,830	304,441	31,881	1,267,003	63,825	1,203,178

(注)1. セグメント利益の調整額 63,825千円は、セグメント間取引消去5,694千円、棚卸資産の調整額69,519千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,375,455	1,582,980	2,014,493	1,392,028	10,364,957	-	10,364,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,828,216	9,443	148,882	190	1,986,732	1,986,732	-
計	7,203,671	1,592,423	2,163,376	1,392,218	12,351,690	1,986,732	10,364,957
セグメント利益	476,618	158,667	190,422	166,323	992,033	263,561	1,255,595

(注)1. セグメント利益の調整額263,561千円は、セグメント間取引消去16,200千円、棚卸資産の調整額247,360千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円63銭	24円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	861,511	838,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	861,511	838,648
普通株式の期中平均株式数(株)	34,974,090	34,076,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....272,286千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。